

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

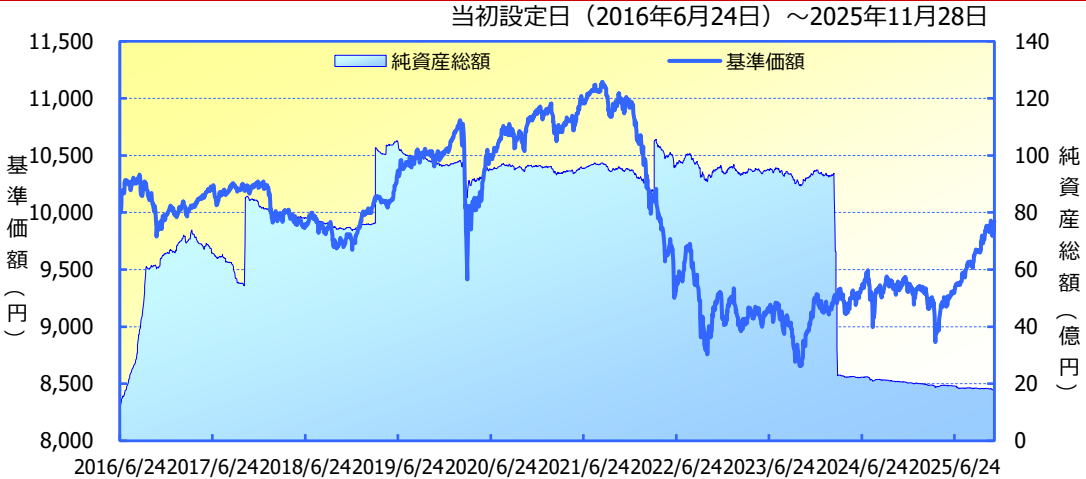
「基準価額・純資産の推移」

2025年11月28日現在

基準価額	9,923 円
純資産総額	17億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+0.5 %
3か月間	+3.8 %
6か月間	+7.1 %
1年間	+5.9 %
3年間	+7.8 %
5年間	-8.4 %
年初来	+5.9 %
設定来	-0.8 %



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。  
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。  
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期（17/06）	0円
第2期（18/06）	0円
第3期（19/06）	0円
第4期（20/06）	0円
第5期（21/06）	0円
第6期（22/06）	0円
第7期（23/06）	0円
第8期（24/06）	0円
第9期（25/06）	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	13.1%	日本円	80.1%
先進国株式ファンド	15.1%	米ドル	17.1%
新興国株式ファンド	3.0%	ユーロ	2.6%
国内REITファンド	3.1%	豪ドル	0.1%
先進国REITファンド	2.0%	シンガポール・ドル	0.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53.3%	英ポンド	0.1%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	10.0%	カナダ・ドル	0.1%
コールローン、その他	0.4%	香港ドル	0.0%
		ポーランド・ズロチ	0.0%
		その他	0.0%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。  
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。  
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

2025年10月に変更した資産配分を維持しました。詳しくは、2025年11月14日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】

11月は米エヌビディアの好決算を受けてAI（人工知能）・半導体関連株が買われたほか、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官の発言を受けた米利下げ期待の高まりを好感し、国内株式ファンドや先進国株式ファンドが上昇しました。これらを受けて、ファンドの基準価額は月間で上昇しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等  
ワイエムアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号  
加入協会  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

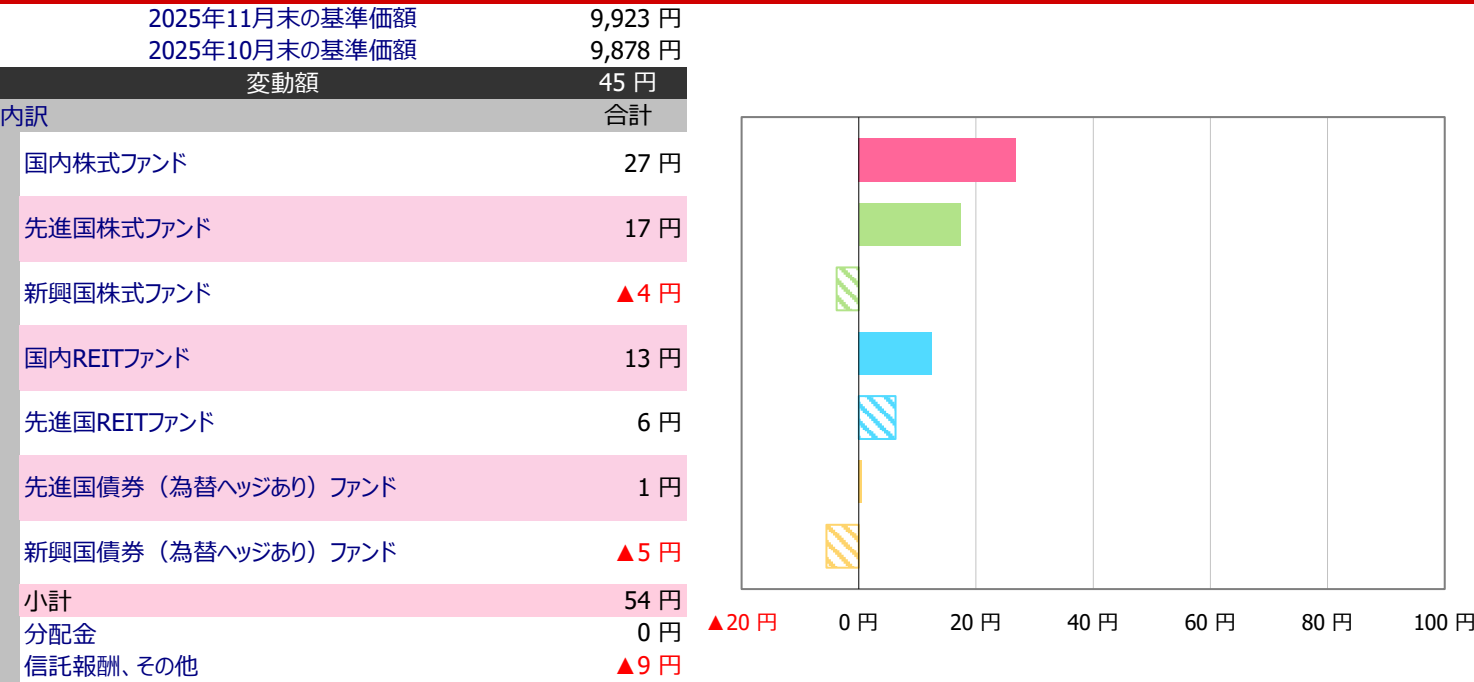
安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率 ※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.1%	+10.0%	+21.0%	+243.6%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.2%	+11.0%	+22.3%	+397.9%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.3%	+13.8%	+26.2%	+202.8%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.3%	+7.0%	+19.9%	+67.1%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.1%	+6.1%	+10.1%	+113.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.0%	+1.0%	+1.2%	-18.1%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.6%	+1.5%	+4.2%	-14.3%

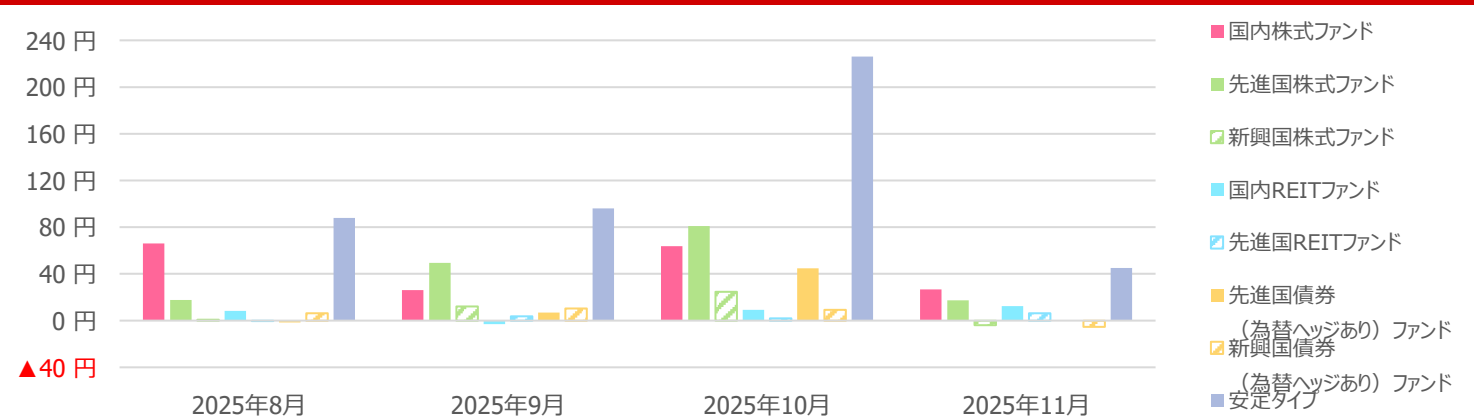
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解 ※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



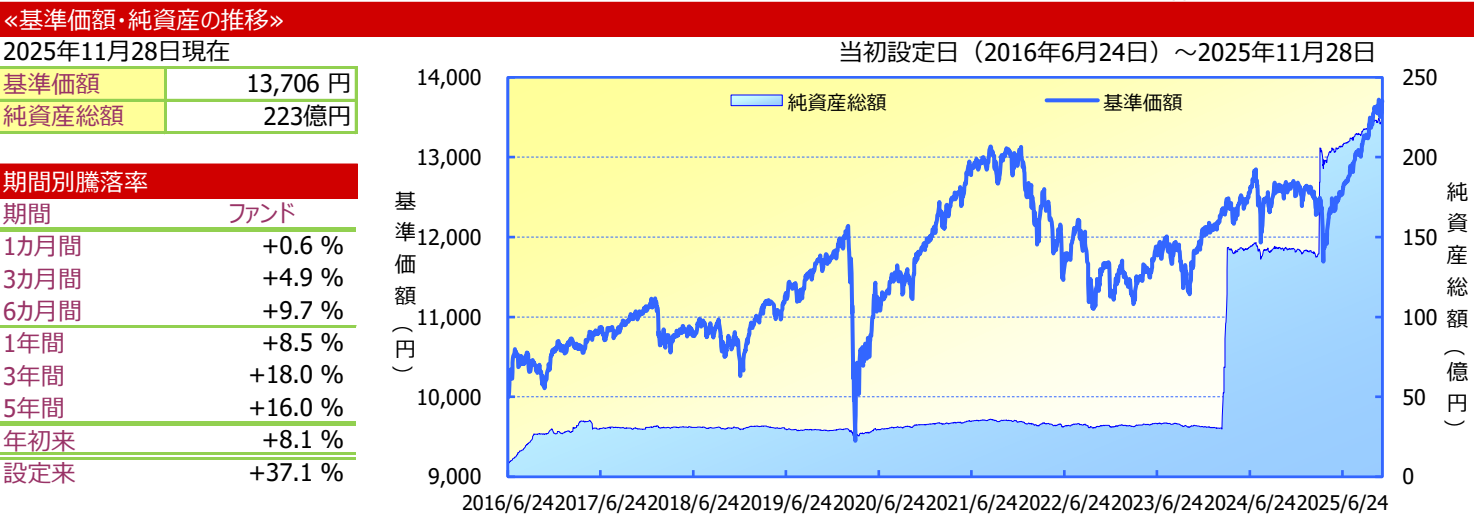
※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。  
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因 ※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」  
(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
第7期 (23/06)	0円
第8期 (24/06)	0円
第9期 (25/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」  
※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	15.2%	日本円	74.0%
先進国株式ファンド	15.1%	米ドル	22.9%
新興国株式ファンド	8.0%	ユーロ	2.6%
国内REITファンド	6.2%	豪ドル	0.2%
先進国REITファンド	3.1%	シンガポール・ドル	0.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	42.1%	英ポンド	0.1%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	9.9%	カナダ・ドル	0.1%
コールローン、その他	0.5%	香港ドル	0.0%
		ブラジル・レアル	0.0%
		その他	0.0%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンドマネージャーのコメント」  
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】  
2025年10月に変更した資産配分を維持しました。詳しくは、2025年11月14日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】  
11月は米エヌビディアの好決算を受けてAI（人工知能）・半導体関連株が買われたほか、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官の発言を受けた米利下げ期待の高まりを好感し、国内株式ファンドが上昇しました。また、不動産賃貸市況の好調さを背景に国内リートファンドも上昇しました。これらを受けて、ファンドの基準価額は月間で上昇しました。

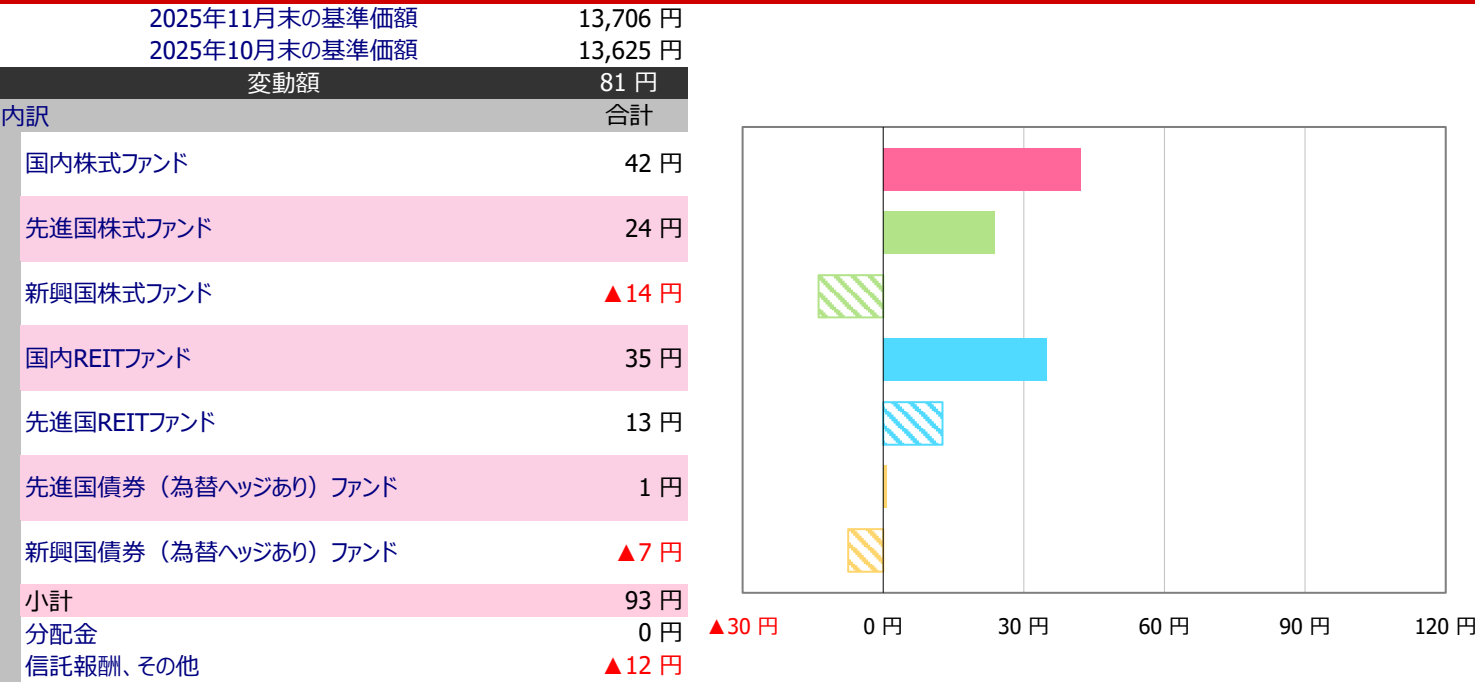
成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率 ※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.1%	+10.0%	+21.0%	+243.6%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.2%	+11.0%	+22.3%	+397.9%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.3%	+13.8%	+26.2%	+202.8%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.3%	+7.0%	+19.9%	+67.1%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.1%	+6.1%	+10.1%	+113.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.0%	+1.0%	+1.2%	-18.1%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.6%	+1.5%	+4.2%	-14.3%

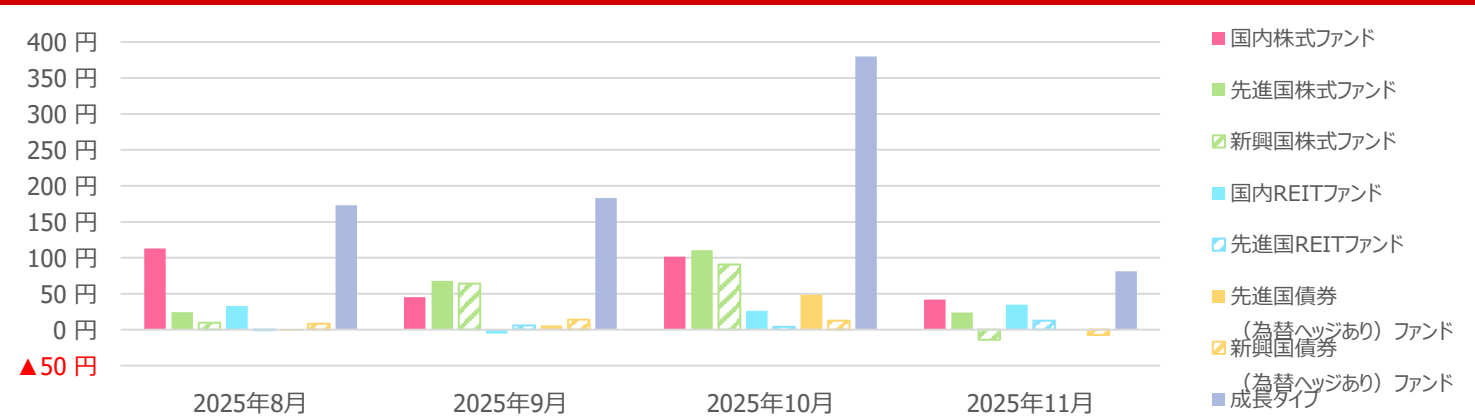
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解 ※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。  
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因 ※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。





市況概況 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)  
国内株式市場は上昇しました。月初は過熱感の強まりからAI（人工知能）・半導体関連株に利益確定とみられる売りが広がり、やや軟調に推移しました。月半ばにかけては、米政府機関閉鎖解除への期待や円安進行を背景に堅調に推移しました。その後、日中関係の悪化や国内金利の上昇が株価の重荷となった局面もありましたが、米エヌビディアの好決算や米利下げ期待の高まりを受けて、月末にかけて再び上昇基調で推移しました。

(先進国株式)  
欧米株は月間でほぼ横ばいでしたが、ファンドは円安のため上昇しました。米利下げ期待の後退や「AIバブル論」への警戒感からAI・半導体関連株が下落し、さらに財政再建を巡るフランスの政治的混乱も重なり、中旬までは軟調に推移しました。しかし、米エヌビディアの好決算を受けてAI・半導体関連株に買いが戻ったほか、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官の発言を受けた米利下げ期待の高まりを好感し、下旬には欧米株とも下落幅を縮小しました。

(新興国株式)  
新興国株式市場は下落しました。上旬から中旬にかけて、AI関連株の割高感や米国の利下げ時期を巡る不透明感、中国景気刺激期待の後退などが嫌気され、全体的に軟調な展開となりました。台湾などは半導体・ハイテク株の高バリュエーション懸念などから下落しました。下旬は、米国の利下げ観測の高まりや、エヌビディアなど米ハイテク企業の好決算などを背景に、投資家心理が改善し反発しました。

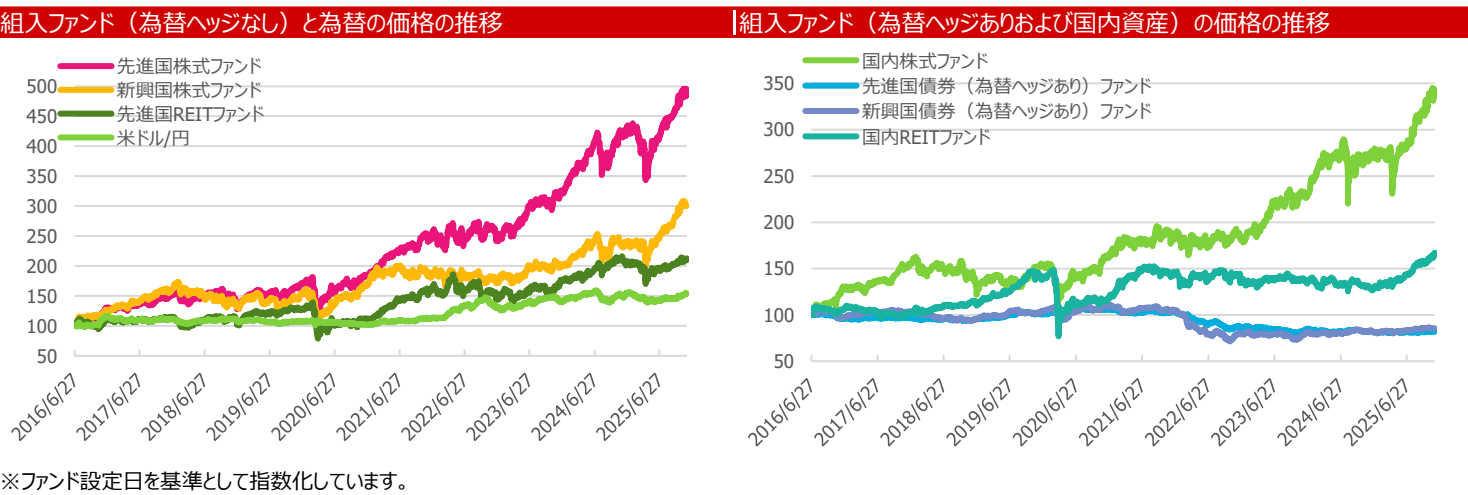
(国内リート)  
国内リート市場は上昇しました。東証REIT指数は終値ベースで約3年ぶりに2,000を回復しました。不動産賃貸市況の好調さが上昇の背景です。特にオフィスや賃貸住宅を中心に国内リーートの賃貸事業利益増加への期待は大きく、物件売却益の活用もあり、金利コスト増加による悪影響はあるものの、国内リート市場全体として増配が続くことを想定しています。

(先進国リート)  
先進国リート市場は上昇しました。国・地域別に見ると、長期金利が低下傾向で推移した米国が上昇しました。一方、決算が予想を下振れた銘柄を中心に香港や、金利上昇により豪州が下落しました。米国では、高所得層の堅調な消費動向から、ホテル/リゾートやショッピングモールなどの裁量消費セクターが上昇しました。一方、AI関連企業の収益性への懸念が高まる中、データセンターは下落しました。

(先進国債券)  
先進国債券市場では、金利はまちまちな動きとなりました。米国では、FRB高官から12月の利下げに慎重な発言が相次ぎ、金利は上昇する場面もありましたが、ニューヨーク連銀総裁が近いうちに利下げする余地があるとの見方を示したことで12月の利下げ観測が高まり、金利は低下に転じました。一方、利下げ打ち止め感が強まった豪州で金利が上昇するなど、金融・財政政策の方針の違いから各国の金利はまちまちな動きとなりました。

(新興国債券)  
米ドル建て新興国債券のスプレッド（米国債との利回り格差）は拡大しました。投資家心理が悪化したことなどが嫌気されました。

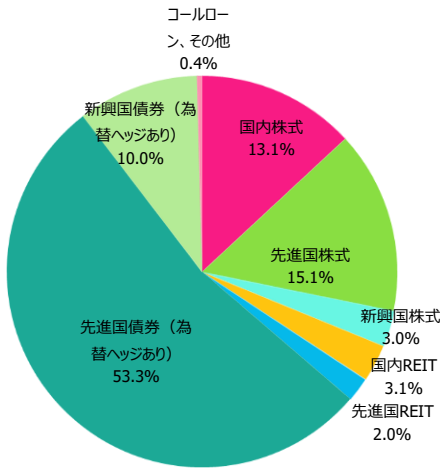
(為替)  
為替市場では、投資対象通貨は対円で上昇しました。経済成長を重視する高市政権の姿勢が日銀の早期利上げ観測の後退につながったほか、大型補正予算による財政悪化への懸念が強まったことで、月中旬にかけて円安が進行しました。月下旬には、米国の利下げ観測と日本の利上げ観測が再燃し、また日本の円買い為替介入への警戒感も高まりましたが、円高の進行は小幅にとどまりました。  
新興国の為替市場では、日本の大型補正予算による財政悪化懸念で円安が進行したことなどから、多くの新興国通貨が対円で上昇しました。



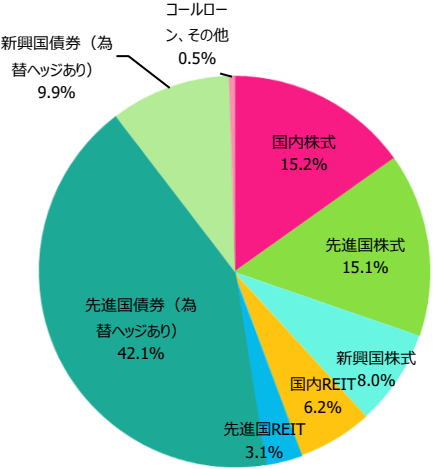
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



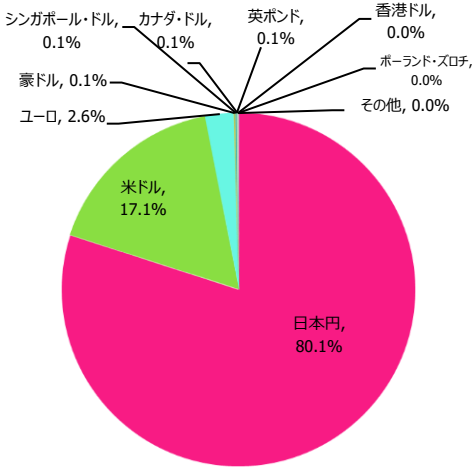
成長タイプ



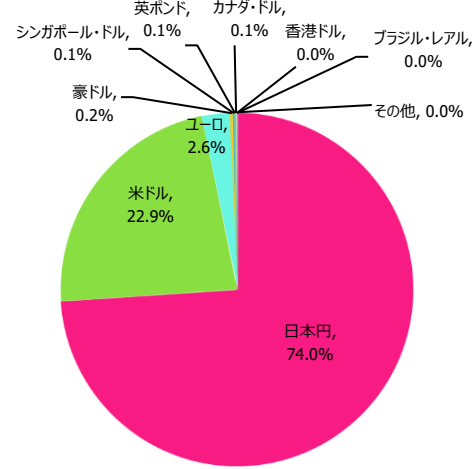
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの目的

●内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
  2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
  3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
  4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
 YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」  
 YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」  
 ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

«投資リスク»

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」  
 ※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。  
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。  
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

«ファンドの費用»

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
	投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

\* 実際の組入状況等により変動します。  
 ※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。  
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ
 

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社  
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
- 当社ホームページ  
▶ <http://www.ymam.co.jp/>

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。